

平成 18 年 11 月 21 日

各 位

会社名 株式会社 スギ薬局
代表者名 代表取締役社長 杉浦広一
(コード番号 7649 東証・名証一部)
問合せ先 常務取締役管理本部長 金井哲治
(TEL 0566-73-6300)

会社名 株式会社 ジャパン
代表者名 代表取締役社長 池田博之
(コード番号 7498 東証・大証二部)
問合せ先 取締役経理部長 坂本茂男
(TEL 06-6203-7777)

株式会社スギ薬局による株式会社ジャパンの完全子会社化に関するお知らせ

株式会社スギ薬局（以下、スギ薬局）と株式会社ジャパン（以下、ジャパン）は、平成 18 年 11 月 21 日開催のそれぞれの取締役会において、株式交換によりスギ薬局がジャパンを完全子会社（100%子会社）化することを決議し、株式交換契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。なお、当該株式交換契約により、ジャパンは上場廃止となります。

1. 株式交換による完全子会社化の目的

両社は、平成 16 年 10 月 15 日に包括的業務提携を締結、平成 17 年 12 月 2 日にはスギ薬局がジャパンの発行済株式総数の 50.1%を取得し、シナジー効果の追求と両社の企業価値の向上を目指して参りました。

連結経営がより一層重視される中、両社はグループとしてより密接な連携をとり、中部地方に基盤を持つスギ薬局と、関東地方及び関西地方に強力な基盤を持つジャパンとの協業を目指すことにより、相互の事業基盤を補強し、相互のノウハウや人材を共有・享受しながら、グループとしてのシナジー効果を最大限に発揮し、事業規模の拡大を図ることが、両社の企業価値の向上に資すると考え、株式交換契約の締結にいたしました。

これにより、スギ薬局の既存の株主のみならず、本株式交換により新たにスギ薬局の株主となるジャパンの株主からのご期待にも応えて参りたいと考えております。

2. 株式交換の条件等

(1) 株式交換の日程

平成 18 年 11 月 21 日	株式交換契約承認取締役会（両社）
平成 18 年 11 月 21 日	株式交換契約締結（両社）
平成 19 年 1 月 30 日（予定）	株主交換契約承認株主総会（ジャパン）
平成 19 年 2 月 23 日（予定）	上場廃止日（ジャパン）
平成 19 年 3 月 1 日（予定）	株式交換期日（効力発生日）
平成 19 年 4 月 20 日（予定）	株券交付日

(注) 会社法第 796 条第 3 項の規定に基づき、スギ薬局においては、株主総会の承認を必要としない「簡易株式交換」の手続きにより、本株式交換を行うこととなります。

(2) 株式交換比率

	株式会社スギ薬局 (完全親会社)	株式会社ジャパン (完全子会社)
株式交換比率	1	0.52

(注) 1. 株式の割当比率

ジャパンの普通株式 1 株に対して、スギ薬局の普通株式 0.52 株を割当て交付します。ただしスギ薬局が保有するジャパンの普通株式 6,840,500 株については、株式交換による株式の割当ては行いません。

2. 株式交換比率の算定根拠

スギ薬局は野村證券株式会社に、ジャパンは日興コーディアル証券株式会社に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、両社間で協議し決定いたしました。

3. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

野村證券株式会社は、スギ薬局及びジャパンについて、それぞれ市場株価平均法、類似会社比較法及び DCF 法による分析を行い、その結果を総合的に勘案して本株式交換に係る株式交換比率を算定いたしました。

日興コーディアル証券株式会社は、スギ薬局及びジャパンについて、それぞれ市場株価平均法、類似会社比較法及び DCF 法による分析を行い、その結果を総合的に勘案して本株式交換に係る株式交換比率を算定いたしました。

4. 株式交換により交付する新株式

普通株式 3,542,838 株

株式交換に際して、スギ薬局が発行する普通株式 3,542,838 株を、ジャパンの株主に割当て交付する予定です。

(3) 完全子会社となる会社の株予約権及び株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(4) 会計処理の概要

企業結合の会計上の分類

共通支配下の取引等に該当いたします。

損益への影響

平成 19 年 2 月期の連結財務諸表への影響はありません。次期以降につきましては、のれん代の発生が予想されますが、その額は、効力発生日が平成 19 年 3 月 1 日であるため、平成 19 年 2 月期末のジャパンの純資産額の増減により変動いたします。損益への影響につきましては、確定次第、開示いたします。

3. 株式交換の当事会社の概要

(平成 18 年 8 月 31 日現在)

(1) 商 号	株式会社スギ薬局 (完全親会社)	株式会社ジャパン (完全子会社)
(2) 事 業 内 容	薬局	ディスカウントストア
(3) 設 立	昭和 57 年 3 月	昭和 57 年 9 月
(4) 本 店 所 在 地	愛知県安城市 三河安城町一丁目 8 番地 4	大阪市中央区 淡路町一丁目 5 番 13 号
(5) 代 表 者	代表取締役社長 杉浦 広一	代表取締役社長 池田 博之
(6) 資 本 金	15,434 百万円	6,454 百万円
(7) 発 行 済 株 式 総 数	59,788,000 株	13,653,650 株
(8) 純 資 産	24,368 百万円	19,965 百万円
(9) 総 資 産	51,793 百万円	31,876 百万円
(10) 決 算 期	2 月末日	2 月末日
(11) 従 業 員 数	1,797 名	722 名
(12) 主 要 取 引 先	シーエス薬品、パルタック、 大木、資生堂販売、スズケン、 等	山星屋、梅澤、シスコ、関西 リョーショクリカー、カネト ミ商事、等
(13) 大株主及び持株比率	(平成 18 年 8 月 31 日現在)	
	杉浦 広一 13.6%	株式会社スギ薬局 50.1%
	イオン株式会社 11.0%	桐間 幹二 5.5%
	杉浦 昭子 11.0%	日興シティ信託銀行 (投信口) 5.0%
	株式会社スギ商事 10.0%	ゴールドマン・サックス・インター ナショナル 2.5%
	杉浦 克典 4.3%	日本トラスティ・サービス信 託銀行(信託口) 2.4%
(14) 主 要 取 引 銀 行	みずほ銀行、三井住友銀行	三井住友銀行、みずほ銀行
(15) 当事会社の関係	資本関係	スギ薬局はジャパンの発行済株式総数の 50.1%を保有しております。
	人的関係	スギ薬局の取締役のうち 2 名がジャパンの取締役を兼務、スギ薬局の従業員のうち 1 名がジャパンに転籍し、ジャパンの取締役に就任しております
	取引関係	両社間において、物流業務の受託、店舗の賃貸借等の取引を行っております。

(16) 最近3決算期間の業績						
決算期(百万円)	株式会社スギ薬局(完全親会社)			株式会社ジャパン(完全子会社)		
	平成16年 2月期	平成17年 2月期	平成18年 2月期	平成16年 8月期	平成17年 8月期	平成18年 2月期
売上高(百万円)	87,429	105,051	122,928	75,254	73,745	35,217
営業利益(百万円)	5,042	5,055	5,941	1,921	2,142	970
経常利益(百万円)	5,750	5,794	6,549	1,961	2,229	1,082
当期純利益(百万円)	3,234	3,139	3,744	1,069	1,163	135
1株当り当期純利益(円)	247.02	120.08	141.68	138.12	153.91	12.92
1株当り年間配当金(円)	20.00	12.00	14.00	20.00	20.00	10.00
1株当り純資産(円)	1,511.74	861.65	1,633.78	1,688.11	1,494.77	1,418.99

(注)・株式会社スギ薬局は、平成16年4月20付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

・株式会社スギ薬局は、平成18年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

・株式会社ジャパンの平成18年2月期は、決算期変更により平成17年9月1日から平成18年2月28日までの6ヶ月間となっております。

4. 株式交換後の状況

(1) 商号・事業内容・本店所在地・代表者・資本金

当事会社それぞれについて、「3. 株式交換の当事会社の概要」に記載の内容から変更の予定はありません。

(2) 業績に与える影響

ジャパンはスギ薬局の連結子会社であり、また、本株式交換の効力発生日が平成19年3月1日であるため、スギ薬局及びジャパンの平成19年2月期通期の業績見通しに変更はありません。本株式交換による来期以降の業績に与える影響および業績見通しにつきましては、詳細が確定次第、お知らせいたします。

(ご参考)

【平成 19 年 2 月期通期の業績見通し(平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日)】

(平成 18 年 4 月 14 日発表)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
連結	216,000	10,200	4,600
スギ薬局単体	143,000	8,130	4,450
ジャパン単体	73,000	2,500	1,250

【都道府県別店舗数】

		平成 18 年 10 月末現在		
		スギ薬局	ジャパン	合計
関東	群馬県	-	1	1
	埼玉県	11	21	32
	千葉県	1	-	1
	東京都	1	4	5
関東小計		13	26	39
中部	岐阜県	34	-	34
	静岡県	1	-	1
	愛知県	210	-	210
	三重県	39	-	39
中部小計		284	-	284
関西	滋賀県	16	2	18
	京都府	9	14	23
	大阪府	23	57	80
	兵庫県	9	38	47
	奈良県	4	6	10
関西小計		61	117	178
総店舗数		358	143	501

以上